

静岡県公立大学法人役員報酬規則

平成19年4月1日 規則第8号

改正 平成21年5月29日、平成21年12月1日、平成22年4月1日、平成22年12月1日
平成23年4月1日、平成23年12月1日、平成26年12月25日、平成27年4月1日
平成28年4月1日、平成28年12月21日、平成29年12月8日、平成30年12月27日
令和元年12月26日、令和2年12月2日、令和3年4月1日、令和4年6月30日
令和4年12月1日、令和5年12月1日、令和6年12月1日

(目的)

第1条 この規則は、静岡県公立大学法人（以下「法人」という。）の理事長、理事及び監事（以下「役員」という。）の報酬に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(役員報酬)

第2条 役員報酬は、常勤の役員については、給料、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当及び通勤手当とする。

(報酬の支給日)

第3条 常勤の役員報酬（期末特別手当を除く。）は、毎月21日に支給する。

2 期末特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。

3 前2項に規定する日が、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日（以下「休日」という。）、日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い休日、日曜日又は土曜日でない日を支給日とする。

(給料)

第4条 給料の額は、次のとおりとする。

(1) 理事長 月額1,058,000円

(2) 理事 月額596,000円

2 理事長は、その者の職務経験、実績及び職務の困難度等を勘案して、必要と認める場合は、前項の規定にかかわらず、別に給料の額を定めることができる。

(通勤手当)

第5条 通勤手当の額及び支給方法は、法人の職員の例による。ただし、非常勤の役員については、勤務日数に応じ、通勤に要する費用を支給する。

(期末特別手当)

第6条 期末特別手当は、6月1日及び12月1日（以下「基準日」という。）にそれぞれ在職する常勤の役員に対して、支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡した常勤の役員についても同様とする。

【令和6年12月1日適用】

2 期末特別手当の額は、給料月額及びその給料月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に100分の175を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6か月 100分の100

(2) 5か月以上6か月未満 100分の80

(3) 3か月以上5か月未満 100分の60

(4) 3か月未満 100分の30

【令和7年4月1日適用】

2 期末特別手当の額は、給料月額及びその給料月額に100分の45を乗じて得た額の合計額に100分の172.5を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1) 6か月 100分の100

(2) 5か月以上6か月未満 100分の80

(3) 3か月以上5か月未満 100分の60

(4) 3か月未満 100分の30

3 第2項の期末特別手当の額を定めるに当たっては、静岡県公立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案するものとし、同項の規定による期末特別手当の額の100分の10の範囲内で、これを増額し、又は減額することができるものとする。

4 期末特別手当の一時差止処分に関しては、法人の職員の例による。

5 期末特別手当は、経営審議会の議を経て支給しないことがある。

(非常勤役員手当)

第7条 非常勤役員の非常勤役員手当の額は、次の各号のとおりとする。

(1) 理事 日額 35,300円

(2) 監事 日額 35,300円

2 前項に規定する報酬の支給日については、理事長が別に定める。

3 非常勤役員がその職務を行うため旅行する場合には、その費用の弁償として旅費を支給するものとし、その額及び支給方法については、法人の職員の例によるものとする。

(日割計算)

第8条 新たに常勤の役員となった者には、その日から給料を支給する。

2 常勤の役員が退職し、又は解任された場合には、その日までの給料を支給する。

3 常勤の役員が死亡により退職した場合には、その月までの給料を支給する。

4 第1項及び第2項の規定により給料を支給する場合における日割計算の方法については、職員の例による。

(支払方法)

第9条 役員の報酬は、当該役員の本人名義の預金口座への振込みの方法により、その全額を支払うものとする。ただし、法令に基づき、役員の報酬から控除すべき金額があるときには、その役員に支払うべき報酬の金額から、その金額を控除して支払うものとする。

(端数の処理)

第10条 この規程により計算した金額に、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(理事の報酬)

第11条 静岡県公立大学法人役員規則(平成19年規則第7号)第3条第2項に規定する教員を兼務する理事については、役員としての報酬は支給しない。

2 法人の事務局長である理事については、本規則により支給する。

(準用)

第12条 役員の報酬の支給については、この規則に定めるもののほか法人の職員の例による。

附 則

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年5月29日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年12月1日から施行する。ただし、第7条第1項の改正規定は、平成24年4月

1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年12月25日から施行する。ただし、第6条第2項の改正規定は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定は、平成28年3月25日から施行し、平成27年12月1日から適用する。
- 2 改正後の静岡県公立大学法人役員報酬規則（以下「改正後の役員報酬規則」という。）の規定を適用する場合には、改正前の静岡県公立大学法人役員報酬規則の規定に基づいて支給された役員の報酬は、改正後の役員報酬規則の規定による役員の報酬の内払とみなす。

附 則

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定は、平成28年12月21日から施行し、平成28年12月1日から適用する。
- 2 改正後の静岡県公立大学法人役員報酬規則（以下「改正後の役員報酬規則」という。）の規定を適用する場合には、改正前の静岡県公立大学法人役員報酬規則の規定に基づいて支給された役員の報酬は、改正後の役員報酬規則の規定による役員の報酬の内払とみなす。

附 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定は、平成29年12月8日から施行し、平成29年12月1日から適用する。
- 2 改正後の静岡県公立大学法人役員報酬規則（以下「改正後の役員報酬規則」という。）の規定を適用する場合には、改正前の静岡県公立大学法人役員報酬規則の規定に基づいて支給された役員の報酬は、改正後の役員報酬規則の規定による役員の報酬の内払とみなす。

附 則

- 1 この規則は、平成30年12月27日から施行し、平成30年12月1日から適用する。
ただし、6月及び12月期の期末特別手当の支給割合の均等化に係る改正後の役員報酬規則の規定は平成31年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。
- 2 改正後の静岡県公立大学法人役員報酬規則（以下「改正後の役員報酬規則」という。）の規定を適用する場合には、改正前の静岡県公立大学法人役員報酬規則の規定に基づいて支給された役員の報酬は、改正後の役員報酬規則の規定による役員の報酬の内払とみなす。

附 則

- 1 この規則は、令和元年12月26日から施行し、令和元年12月1日から適用する。
ただし、6月及び12月期の期末特別手当の支給割合の均等化に係る改正後の役員報酬規則の規定は令和2年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。
- 2 改正後の静岡県公立大学法人役員報酬規則（以下「改正後の役員報酬規則」という。）の規定を適用する場合には、改正前の静岡県公立大学法人役員報酬規則の規定に基づいて支給された役員の報酬は、改正後の役員報酬規則の規定による役員の報酬の内払とみなす。

附 則

この規則は、令和2年12月2日から施行し、令和2年12月1日から適用する。
ただし、6月及び12月期の期末特別手当の支給割合の均等化に係る改正後の役員報酬規則の規定は

令和3年4月1日（以下「適用日」という。）から適用する。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和4年6月30日から施行する。
- 2 令和4年6月に支給する期末特別手当（以下、6月期期末特別手当という。）の額は、改正後の静岡県公立大学法人役員報酬規則第6条第2項の規定にかかわらず、同項の規定により算定される6月期期末特別手当の額から、改正前の静岡県公立大学法人役員報酬規則第6条第2項の規定により令和3年12月に支給された期末手当の額に167.5分の10を乗じて得た額を減じた額とする。

附 則

この規則は令和4年12月1日から施行する。

附 則

この規則は令和5年12月1日から施行する。

ただし、6月及び12月期の期末特別手当の支給割合の均等化に係る改正後の役員報酬規則の規定は令和6年4月1日から適用する。

附 則

この規則は令和6年12月1日から施行する。

ただし、6月及び12月期の期末特別手当の支給割合の均等化に係る改正後の役員報酬規則の規定は令和7年4月1日から適用する。